

## 新学習指導要領の特別活動はコロナ禍において「生きる力」を どのように育むか

——家庭や社会との連携を通して——

登坂 学

How do extracurricular activities in the new government course guidelines encourage “zest for life” during the COVID-19 pandemic?

——Through a combination of home life and society——

Manabu TOSAKA

### Abstract

This article aims to understand the specific role of “extracurricular activities” in students’ lives during the COVID-19 pandemic. School education in Japan has been significantly affected and hindered due to the coronavirus as well as the disease it has engendered. The virus, which originated in China in December 2019, has since spread worldwide. This situation has inevitably delayed the implementation of the new Japanese government course guidelines, which have only recently come into effect, as well as the school reforms based on these guidelines. However, we must simultaneously remember that the new government course guidelines primarily aimed to instill children with a “zest for life.” Children will surmount these difficulties by accepting, accepting, and understanding the reality of the COVID-19 pandemic and experience school life while building a consensus and making decisions with classmates and senior and junior students. In doing so, they will certainly have been instilled with unshakable “zest for life.” In this article, this route is studied, which is sought in the existing theory and educational practice of “extracurricular activities.”

**Key words** : COVID-19 Pandemic, New Government Course Guidelines, Zest for Life, Extracurricular Activities, Consensus Building, Decision Making

**キーワード** : コロナ、新学習指導要領 (new government course guidelines)、生きる力 (zest for life) 特別活動、合意形成、意思決定

### はじめに

2019 年末より中国武漢で流行が始まり地球的規模で瞬く間に感染が拡大したとされる新型コロナウイルスは、世界各地に甚大な被害と混乱をもたらした。我が国の多くの学校も一時閉鎖・休校に追い込まれ、児童・生徒たちは在宅学習を余儀なくされるなど、学校教育の形態は劇的に変化することになったのである。

そのような中、文部科学省や都道府県 / 市町村教育委員会は動向を注視しつつ対応策を打ち出していった。当初

は休校等の措置が採られたものの、条件の整った自治体 / 教育委員会や学校から順次インターネットを活用したオンライン授業（遠隔授業）が導入され、在宅での学習が行われるようになったのである。一学期中盤からはソーシャルディスタンスを確保したうえで登校、対面授業が再開された学校もある。しかしながら、近い距離できめ細かな指導をするこれまで当然であった対面教育が不可能となった 2020 年度上半期の状況は、教育現場に様々な問題を生ぜしめ、教職員はもとより子どもたちや保護者もが新しい状況への対応を迫られて疲弊することとな

った。これはキックオフしたばかりの我が国の新学習指導要領及びそれに基づく学校教育の改革も大きな遅滞を被ることを意味する。

しかし同時に我々は、新学習指導要領が子どもたちの「生きる力」を身に付けることを主眼としていることを再認識し熟考しなければならない。表層的に見れば今次のコロナ禍とそれに対応する「新しい生活様式」は、子どもたちの最善の利益確保にとってはマイナスであるが、視点を切り替えることによって、その不如意は、子どもたちの「生きる力」を養成するものとなり得ると考えられるからである。

(中略) 我々はこれからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。我々は、こうした資質や能力を、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」と称することとし、これらをバランスよくはぐくんでいくことが重要であると考えた。<sup>1)</sup>

これは1996年に当時の文部省中央教育審議会が「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」と題する諮問に対する第一次答申で述べた一節であり、現在まで続く学校教育の底流に流れる基本原理となっている考え方である。この理念に立ち返る時、今次コロナ禍をどのように生き抜くかは、子どもたちにとって大きな試練であると同時に、「生きる力」の更なる育成に繋がるものと思料する。

以上の視点より、本稿ではその育成の拠り所を新学習指導要領に求め、その中でも、特に特別活動に見出そうとする。幸いにもこの半年間で、教育現場においては前段に関するテーマが模索され、各校各様の実践報告が寄せられている。まずはその経験から学ぶことを研究方法の第一に据え、そこから帰納的アプローチによって本質を抽出したい。そのため、第1節では、新学習指導要領の読解を通じて新しい「特別活動」の位置付け及び着眼点を見出すことから始めたい。続く第2節では、コロナ禍が学校教育、とりわけ授業以外の部分にどのような影響を与えたのかについて、客観的データに基づいて考察する。さらに第3節では広範な報道記事の縦覧を通じて実践事例を検証し、コロナ禍(with コロナ、after コロナ)にあるからこそ養成できる「生きる力」の可能性を見出していく。

## 1 新学習指導要領における「特別活動」の位置づけ・方向性とその特質

### 1-1 新学習指導要領の方向性

冒頭で触れた「生きる力」については、小学校、中学校、高等学校でそれぞれ2020年度、2021年度、2022年度から実施される新しい学習指導要領においても育むことを主眼としている。文部科学省が保護者・一般向けに作成した新学習指導要領を紹介するリーフレット<sup>2)</sup>には、この理念の中核的な部分が端的にまとめられているので今一度確認したい。そこには「学校で学んだことが、子供たちの「生きる力」となって、明日に、そしてその先の人生につながってほしい。これからの社会が、どんなに変化して予測困難になっても、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現してほしい。そして、明るい未来を、共に創っていききたい」と、願いが綴られているのである。

そのために、アクティブラーニングに代表される「主体的・対話的で深い学び」が提唱され、「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視した授業改善が行われる。より具体的には、(1)一つ一つの知識がつながり、「わかった!」「おもしろい!」と思える授業、(2)見通しをもって、粘り強く取り組む力が身に付く授業、(3)周りの人たちと共に考え、学び、新しい発見や豊かな発想が生まれる授業、(4)自分の学びを振り返り、次の学びや生活に生かす力を育む授業、等である。

また、教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るために「カリキュラム・マネジメント」が提唱され、その中で「学校教育の効果を常に検証して改善する」「教師が連携し、複数の教科等の連携を図りながら授業をつくる」「地域と連携し、よりよい学校教育を目指す」等骨子が示される。これらの方法論により目指されるのは、(1)学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力や人間性、(2)実際の社会や生活で生きて働く知識及び技能、(3)未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力、等である。

もとより、「生きる力」は学校だけで養成できるものではない。「目指すのは『社会に開かれた教育課程の実現』保護者の皆さまや地域の皆さまのお力添えをいただきながら、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を達成していきます」と家庭との連携の必要性が述べられ、次に「保護者の皆さまへ」と要望が述べられている。「子供たちの「生きる力」を育むには、学校での学びを日常生活で活用したり、ご家庭での経験を学

校生活に生かしたりすることが、とても大切です。お子さんが学校で学んだことについて、ご家庭で、ぜひ話してみてください。保護者の皆さまの働きかけが、子供たちの「生きる力」を育む大きな原動力になります」と。ここに、家庭も「生きる力」を養う重要な役割が委ねられることが確認できる。更に興味深いのは、平成 29 年度に発表された「全国学力・学習状況調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」の結果を引用しつつ、「保護者の働きかけがある子供の学力は高いという傾向があります」と、より具体的に箇条書きで述べている点である。それによると、次のようである。

- ・学校や友達のこと、地域や社会の出来事など家庭での会話が多い
- ・テレビ・ビデオ・DVDを見る時間などのルールを決めている
- ・テレビゲーム（携帯電話やスマートフォンを使ったゲーム等を含む）をする時間を限定している
- ・子供に本や新聞を読むようにすすめている
- ・子供に最後までやり抜くことの大切さを伝えている
- ・自分の考えをしっかりと伝えられるようになることを重視している
- ・地域や社会に貢献するなど人の役に立つ人間になることを重視している

これらは実質的に国家が国民に示す「望ましい家庭像」「あるべき保護者像」であろう。もし家庭における教育がすべての教育の土台と考えるならば、至極真つ当な要求に見える。しかし同時に、一つの疑問も浮かぶ。これらが十全に実行できる家庭、その条件のある家庭は現在の日本に果たしてどれくらいあるのだろうか。経済的格差が拡大する現在の家庭に子どもの教育を多大に委ねることにより、教育格差が拡大するであろうことは、容易に想像がつくところである。それはコロナ禍によってさらに拡大するという研究結果も報告されているのである<sup>3)</sup>。この経済格差に起因する教育格差を埋めていくためには、やはり教育行政による平等で十全な教育的配慮と指導がますます重要となるのではないか。

筆者が考えるに、ここで鍵となるのが改称された「総合的な探究の時間」及びバージョンアップした「特別活動」なのである。なぜなら、これらの科目は、人と人との繋ぎ、インタラクション＝相互作用を引き起こすものだからである。加えて、上記で述べられた保護者による「働きかけ」の事項・要素と重なる部分が多く見つかるからである。次項以降ではこの点について論を進めていく。

## 1-2 新しい「特別活動」の目標、内容及び指導の改

### 善について

では、新学習指導要領において特別活動はどのように見直され位置づけられているのであろうか。ここでは中学校学習指導要領解説<sup>4)</sup>と共に、文科省の教育現場向け解説映像資料<sup>5)</sup>を参考にしつつ、そのポイントを検証することにしよう。なお、紙幅の関係で本稿では特別活動（中学校編）を対象とし、その改定の要点のみに絞って記述する。

#### 【中学校学習指導要領「特別活動」の目標】

集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す。

- (1) 多様な他者と協働する様々な集団活動の意義や活動をする上で必要となることを理解し、行動の仕方を身に付けるようにする。
- (2) 集団や自己の生活、人間関係の課題を見だし、解決するために話し合い、合意形成を図ったり、意思決定したりすることができるようにする。
- (3) 自主的・実践的な集団活動を通して身に付けたことを生かして、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく形成するとともに、人間としての生き方についての考えを深め、自己実現を図ろうとする態度を養う。

上記は特別活動の目標であるが、まず、注目すべきキーワードが幾つかある。それは第一に「集団活動」であり、第二に「自主的・実践的」、第三に、「自発的・自治的」という言葉である。これらは基本的に、これまでの学習指導要領が重視してきた特別活動の理念を踏襲するものであり、変化は見られない。

しかし、新たな改善点（明示された点）もみられる。その方向性としては、一つに「合意形成」「意思決定」を含む学習過程を重視すること、二つに特別活動の視点を「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」に整理し、視点を手掛かりに資質・能力を設定していくこと、三つに学校教育全体、小学校から高等学校を通じて行うキャリア教育の要として行っていくことである。

上記の三項目が重視される背景には、現在の子どもの抱えるウイークポイントが存在する。第一の方向性については、生徒に対する調査項目の一つである「話し合い活動で良い学級や人間関係を作るため、学級としての目標や方法を決め実行しているか」との回答に低さが見られ、教員の認識との間にギャップも見られる点である。そのため、学習過程を重視し明示している。例えば、学



級活動にあつては「話し合い活動で具体化された解決方法等について合意形成を図る」「話し合い活動で共有化された解決の方向性等を参考にして自分としての解決方法等を意思決定する」という文言が見られ、生徒会活動では「解決方法や活動内容についての合意形成」、学校行事においては「活動目標や計画、内容について合意形成や意思決定」を図ることが明示されている。つまり合意形成と意思決定が混在するということである。

第二の方向性については、背景として現在の子どもたちが抱える人間関係形成の能力の弱さが指摘される。具体例として挙げられているのが「いじめ」の問題である。国立教育研究所生徒指導研究センターが行った調査によると、中学校3年間にあって、仲間外れ、無視、陰口に遭うことが一度もなかった者は3割を下回っていることから、深刻ないじめはどの子どもにも起こり得ると認識しているのである。ここから「絆づくり」「心の居場所づくり」の考え方が提起される。これらは主語が異なり、「居場所づくり」は大人の側（学校においては教師）が責任を持ってこれを準備しなければならないが、「絆づくり」は大人が動いたのでは意味がなく、子どもたちが自ら作り上げていくものである。つまり自治的な活動によって達成されるものである。絆づくりとは子どもたちが主体的に取り組む共同的な活動を通して、子どもたちが自ら感じ取り紡いでいくことを指しているのである。そこで教職員に期待されるのは、そのための場や機会の提供であり、黒子の役割なのである。本方向性については更に次の幾つかのデータが提示され補強される。学級でより良い人間関係を築けているかとの調査に対して「そう思う」という回答が生徒で70%台後半、教員で90%台前半と認識のずれが見られることに注目している。また若者の就職後3年以内の離職率の理由に関するデータが示され、経営者側の回答及び若者の回答それぞれ上位3位以内に「人間関係への不満」が入っていることに注目している。ここから発達段階に応じた人間関係の形成能力をトレーニングすることの重要性が主張されるのである。さらに本項目を巡っては子どもたちの社会参画意識や自治的能力意識の低さが国内データ及び国際データによって示され、人間形成能力の充実の論拠とされるのである。

第三の方向性については、特別活動で培った諸能力が、卒業後に社会参画するうえで必要な力に直結することが強調される。具体的には、学級活動においては職業生活、家庭生活を支える基盤としての集団（職場、家庭等）における活動に繋がり、生徒会活動においては地域社会の自治的な活動（自治会、議会等）に繋がり、学校行事に

おいては様々なもので構成される大きな集団で一つのものに向かっていく活動（地域の行事や催し物等）に繋がっていく。確かに「キャリア教育」も学校教育に根差し種々の取り組み（職業人による講話や職場体験等）が行われているが、生徒の頭の中ではそれらがバラバラになっている可能性があるとの反省がある。これらを特別活動における学級活動において「一人一人のキャリア形成と自己実現」において、「まとめて紡ぐ」役割が特別活動に求められるのである。特別活動がキャリア教育の要となる理由については、一つに、中学校の教育活動全体で行うキャリア教育の要としての特別活動の意義が明確になること、つまり横を繋ぐということであり、二つに、小学校から中学校、高等学校へと系統的なキャリア教育を進めることに資する、つまり縦を繋ぐということである。これに三つ目として、自己理解・生徒理解に繋ぐものとして「自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりして、自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現につなぐ」ことを目的に、「キャリアパスポート」が2020年4月より導入されたのである。これは、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫された一種のポートフォリオであり、教職員は適宜コメントを記入しつつ児童生徒を指導できるものである。

### 1-3 海外から注目される日本の「特別活動」

さて、このように子どもの将来における最善の利益を考慮して構築された我が国の特別活動の教育実践は、一部海外の教育関係者から評価され、受け入れられている。この点では、我が国は優れた教育コンテンツの輸出国であるとも考えられるのである。外国の教育当局が我が国の特別教育のどの点に注目しているかを検証することは、我々が気づいていなかったり、蔑ろにしていたりする、教育の本質を再認識することに繋がるのではないか。この視点から本項では、まずエジプトとの間で結ばれた「エジプト・日本教育パートナーシップ」のケースについて、駐日エジプト大使館の公式ウェブサイトの資料<sup>6)</sup>より検証したい。

近年エジプトは日本式教育の導入を試みており、「エジプト・日本学校 (EJS)」が2019年度までに40校整備され、授業以外の掃除や日直、学級会等の我が国の学校の特別活動を「Tokkatsu=特活」として取り入れてきたのである。その背景について概要以下の通り記述がある。

- ・近年エジプトでは年率1.5%を超える人口増加により一学級当たりの生徒数が過剰になっている
- ・初等教育における1学級あたりの生徒数は44人で、OECD平均216人の約2倍である
- ・小学校中学年以降は認定試験に合格しないと進級・進学ができないため、児童一人一人の学習進度に応じた教育が難しく、詰め込み一辺倒の教育が横行してきた
- ・このような状況において生徒の理解度に応じた教育や社会性を育む教育は難しく、学校教育の質向上が近年の重要課題とされてきた

このため、

- ・現状の教育課題から鑑み、初等教育段階での「特別活動」と呼ばれる教科外活動が取り入れられている
- ・日本の学校での給食の配膳や掃除、日直等は全て児童が自主的に行っており、これらの活動は特別活動と呼ばれるが、エジプトではこのような教科外活動は今まで存在しなかった
- ・「エジプト・日本学校」ではこの特別活動を日本式教育課程の基本的構成要素であると考え、児童に積極的に給食の配膳や掃除、日直を任せることで、児童自らの学ぶ意欲や集団内で醸成される公平性や協調性を育むことが期待されている

以上の記述から、我が国の特別活動の土台と言える「学級活動」の機能に注目し、導入・普及させようとしているのが見て取れる。

直近では2019年にもエジプトの教育当局者や大学教授等から成る視察団が九州福岡を訪れたことが地方新聞で報じられている<sup>7)</sup>。一行は14日間の研修を通して県内の小中高と大学を視察し、福岡の教員たちと意見交換を行った。受け入れ側の元校長は、合唱会を指導した教師に児童がサプライズを準備してくれたこと等エピソードを交え、遊び心も特活の指導の一つであり子どもも教師も通いたくなる学校をつくることが大切であること、子どもが主役で教師は「準主役」であること、特活での子どもと教師の響き合いが感動の場面を生むこと等を述べている。同地域においてこれまで熱心に特別活動を推進してきた元校長の上記の一節は、実に現代型の特別活動の本質を表しているように考えられる。これに対しエジプトの教師は、先生と子どもの仲の良い雰囲気がうらやましい、エジプトでぜひ実践したいと感想を述べ、意欲を見せている。また、通学路の清掃活動や見守り活動を通じて地域と学校が連携している事例に感銘、エジプトにはない素晴らしいシステムと評価し、このような特別活動を主導した元校長について、完璧にリーダーシップを果たしており、見本のような存在と評価している。視察団メンバーは、学力重視で地域と距離のあるエジプ

トの教育システムの課題を挙げ、(日本は)学力、健康、道德面を同時並行で見えておりバランスが取れていると評価し、エジプトでも保護者が学校運営に積極的にかかわる態勢を構築したいと述べている。

つまり両国の教育関係者が理想とするのは、学校における特別活動を通じて子ども、保護者、教員、地域住民が相互に繋がり合い、連携し、協力する構図である。それは取りも直さず子どもの最善の利益のためなのであって、この点では国境、言語、宗教、文化等を横断したグローバルな価値観として普遍化できるものであると考えられる。

## 2 コロナ禍における授業・学校運営と文部科学省の指針と子どもたちの姿

### 2-1 コロナ禍における文部科学省の学校運営指針

コロナ禍における特別活動がどうあるべきかを考えるためには、その前提として、コロナ禍により教育現場がどう変わったかを制度・現場(子どもたちの姿)両面から把握する必要があるだろう。そこで本節ではまず教育当局のコロナ対応について概観してみたい。

まず、教育行政当局は新型コロナウイルスの流行を見据え、刻一刻と変化する状況を分析しつつ、学校教育におけるコロナ対応を矢継ぎ早に打ち出してきたと言える。それが「学校における新型コロナウイルス感染症対策に関する懇談会」委員の協力を得て作成した「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」<sup>8)</sup>に結実した。その委員には全国校長会やPTAの会長、教育委員会や保健会の幹部に加え、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を構成するメンバーが名を連ねている。9月3日現在では早くも第4訂版が発行され、68ページに渡る詳細な対応マニュアルとなっている(内容については図2に示した目次を参照)。冒頭「はじめに」には「国内外の感染状況を見据えると、新型コロナウイルス感染症については長期的な対応が求められることが見込まれる状況です。こうした中でも、持続的に児童・生徒等の教育を受ける権利を保障していくため、学校における感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減した上で、学校運営を継続していく必要があります」と述べられている。これは、学校教育における従来の諸活動が長期的に制限される「with コロナ」の段階を見据えて、子どもの最善の利益を守ろうとする決意の表明と見て取ることができる。ともあれ国がこのように明確な指示を打ち出したことは、教育現場にとって——それに伴う衛生維持のための業務量の増大というマイナス面

はあるにせよ——少なくとも責任面においてはどこからどこまでをやれば良いかが可視化された分、相当安心できると考えられる。

## 目次

第1章 学校における新型コロナウイルス感染症対策について	4
1. 学校における新型コロナウイルス感染症の現状と分析	4
2. 新型コロナウイルス感染症の年代別の罹患率等	8
3. 学校における新型コロナウイルス感染症対策の考え方について	10
4. 地域ごとの行動基準	13
5. 設置者及び学校の役割	19
(1) 教育委員会等の役割	19
(2) 学校の役割	19
6. 家庭との連携	20
第2章 学校における基本的な新型コロナウイルス感染症対策について	21
1. 児童生徒等への指導	21
2. 基本的な感染症対策の実施	22
(1) 感染源を絶つこと	22
(2) 感染経路を絶つこと	24
(3) 抵抗力を高めること	31
3. 集団感染のリスクへの対応	33
(1) 「密閉」の回避（換気の徹底）	34
(2) 「密集」の回避（身体的距離の確保）	36
(3) 「密接」の場面への対応（マスクの着用）	39
4. 重症化のリスクの高い児童生徒等への対応等について	42
(1) 医療的ケアを必要とする児童生徒等や基礎疾患等がある児童生徒等	42
(2) 保護者から感染が不安で休ませたいと相談があった場合	43
5. 出席停止等の取扱い	43
6. 教職員の感染症対策	44
第3章 具体的な活動場面ごとの感染症予防対策について	46

1. 各教科等について	46
2. 部活動	48
3. 給食	49
4. 図書館	51
5. 清掃活動	51
6. 休み時間	51
7. 登下校	52
8. 健康診断	53
9. 修学旅行等における感染症対策	53
第4章 感染が広がった場合における対応について	54
1. 衛生主管部局との連携による地域の感染状況の把握	54
2. 学校において感染者等が発生した場合の対応について	54
(1) 児童生徒等や教職員の感染者が発生した場合	54
(2) 学校内で体調不良者が発生した場合の対応	56
3. 臨時休業の判断について	56
(1) 学校で感染者が発生した場合の臨時休業について	56
(2) 感染者が発生していない学校の臨時休業について	58
(3) 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象区域に属すると特定された地域における臨時休業の考え方について	59
第5章 幼稚園において特に留意すべき事項について	62
第6章 寮や寄宿舎における感染症対策	63
別添資料	
資料1. 関係法令抜粋	
資料2. (事務連絡)「学校の体育の授業におけるマスク着用の必要性について」(令和2年5月21日)	
資料3. (事務連絡)「今年度における学校の水泳授業の取扱いについて」(令和2年5月22日)	
資料4. (事務連絡)「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた学校保健安全法に基づく児童生徒等及び職員の健康診断の実施等に係る対応について」(令和2年3月19日)	
資料5. (事務連絡)「臨時休業等に伴い学校に登校できない児童生徒の食に関する指導等について」(令和2年5月13日)	
資料6. (文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課長 初等中等教育局教育課程課長通知)「熱中症事故の防止について(依頼)」(令和2年5月27日)	
資料7. (保健教育指導資料)「新型コロナウイルス感染症の予防」	
資料8. 「ご家庭にある洗剤を使って身近な物の消毒をしましょう」	
資料9. 「新型コロナウイルスに有効な界面活性剤が含まれている製品リスト」(2020年7月13日版)	
資料10. 「0.05%以上の次亜塩素酸ナトリウム液の作り方」	
資料11. 「「次亜塩素酸水」を使ってモノのウイルス対策をする場合の注意事項」	
資料12. 「新型コロナウイルス感染症に関する差別や偏見等の防止に向けた文部科学大臣メッセージ」(令和2年8月25日)	

図1 文部科学省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」の目次より



但し、(1) マニュアルは現場における試行錯誤の実践を後追いする形で整備・拡充されていくことからどうしてもタイムラグが生じる可能性があること、また(2) 如何に十全な対応マニュアルがあったとしても、それを実施するのは諸条件の全く異なる自治体や各学校であり、環境によってこれらマニュアルをどこまで貫徹できるかは環境によって大きな差が生じること、等は想像に難くない。そのように考えると次節(2-2)で示す調査データの結果に出てくるように、現場の対応の至らなさに起因する厳しい意見やそれを表す数値にも、納得できるのである。

## 2-2 コロナ禍が子どもの心身に及ぼす影響

前節「1 新学習指導要領における「特別活動」の位置づけ・方向性とその特質」で述べたその特色ある新学習指導要領も、出発間もなくして新型コロナウイルスという障害に遭遇し難渋することとなった。3～5月にかけては全国ほとんどの学校が休校、5～6月にかけて段階的に登校が再開され、6～7月にはほとんどの学校が全面的に再開されることになったが、間もなく夏休みに入り再び自宅での生活が始まったのである。本節ではその結果どのような問題が子どもたちに起こったのかについて、調査データを交えて検証したい。

国立成育医療研究センターが実施した調査<sup>9)</sup>によると、質問に答えた6歳から17歳までの計912人中、「最近、集中できない」「コロナのことを考えると嫌な気持ちになる」「すぐにイライラする」等のストレスを抱える子どもが、全体の72%に見られた。また、小学生では低学年・高学年ともに「コロナのことを考えると嫌な気持ちになるが」が、中学生・高校生では「最近、集中できない」が最多であるという特徴が見られたという(図2参照)。

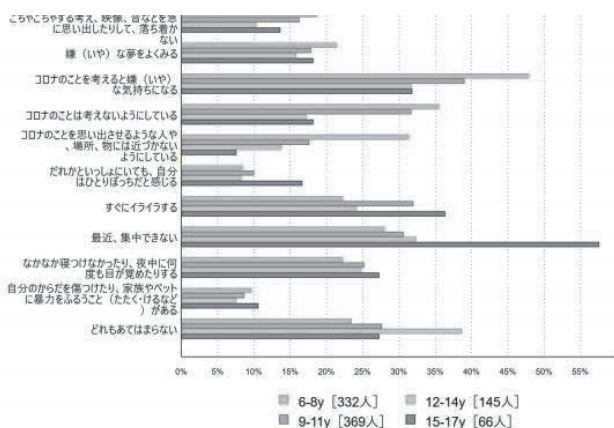


図2 『コロナ×こどもアンケート第2回調査報告書』より

この調査に関する自由記述を、特別活動と深く関わると考えられる項目に絞って見てみよう。

【気持ち】

- ・コロナのことを考えると寝ながら少し泣いてしまう（小学低学年男児/山口）
- ・死にたくなる（小学高学年女児/わからない・答えたくない）
- ・コロナの事を考えたりニュースで見たりするとなんとなくイライラしたりします  
（中学女児/新潟）
- ・何もできなくてストレスが溜まっている（小学高学年男児/東京）

【社会性・对人面】

- ・新しいクラスで友達ができるのがしんばい（小学中学年男児/神奈川）
- ・せんせいが こわいです ともだちとあそぶとおこられます。（小学低学年女児/富山）
- ・ともだちがほしいです（中学女児/福岡）
- ・家族とあまりうまくいっていない（中学女児/神奈川）
- ・ともだちにたたかれる（小学低学年男児/宮崎）

【学校】

- ・学校がコロナ対策をしてくれない。(中学男児/鹿児島)
- ・学校は再開されたけれど、マスクで先生が誰かわからなくて、話も聞こえづらくて、困ることがあります。質問したくても、あまり近づいちゃいけないかな？と思って、話が理解できないままになってしまうことがあります。(小学低学年男児/北海道)
- ・きゅうしょくを、もっとたのしく たべたいです。(小学低学年男児/静岡)
- ・自分で進める課題が多すぎて終わらない(高校女児/神奈川)
- ・部活がいつも通りにできない(中学男児/東京)

これらの資料からは、コロナ禍のため家庭で長い時間を過ごすことになった子どもたち、そして、登校は再開されたものの、「ソーシャルディスタンス」を踏まえた「新しい生活様式」に基づく「新しい学校・クラス様式」のもとで学校生活を送らざるを得ない子どもたちに、多大な心的負荷がかかっていることが明らかとなる。つまりこれら子どもの苦悩に学校側がどのように寄り添い対応するかが大きな課題となるだろう。ここに、家庭と学校は車の両輪であり、両者連携のもとで子どもの最善の利益を確保すべきなのである。

同時にこれらは、子どもたち自身が学級会や生徒会において共有し議論すべき問題でもあろう。子ども自身が自分の問題として認識し共有化して問題解決に向けて考

え行動するプロセスが機能すれば、「大人の側が施す」コロナ対策以上の教育効果を生むと考えられる。これこそが特別活動の要諦である。

### 2-3 オンライン教育の実施状況

本論冒頭でも触れたように、子どもの最善の権利、とりわけ教育を受ける権利を保障するために次善の策として採用されたのがオンライン教育(遠隔授業)であった。では、実際に教育現場においてオンライン教育はどの程度行われてきたのであろうか。直近のものとして内閣府による調査報告<sup>10)</sup>があるので跡付けつつ検証してみよう。

それによれば、まず「あなたの子供のうち、小学生以上で一番年齢の低い子どもについて回答」するように、更に「今回の感染症の影響下において、あなたの子供が経験した教育を全て解答」するように求められ、回答結果が概要以下の通りまとめられている。

第一に、オンライン教育を受けている割合は、全国で見した場合、「オンライン教育を受けている」が45.1%、「受けていない」が52.5%、「わからない」が2.5%である。

第二に、上記を地域別でみた場合、東京都23区ではそれぞれ69.2%、29.2%、1.5%であったが、東京圏に拡大すると57.2%、40.1%、2.7%で、大阪名古屋圏になると52.2%、45.5%、2.4%となり、地方圏(三大都市圏以外の北海道と36件)で見るとそれぞれ33.9%、63.8%、2.3%となった。

第三に、上記「オンライン教育を受けている」者45.1%をさらに内訳で見ると、「学校の先生からオンライン授業を受けている」者が10.2%、「学校の先生からオンライン上の学習指導(メール等)を受けている」者が11.1%、「学校から家庭用のオンライン教材の提供を受けている」者が15.2%、「学校以外の塾や習い事でオンライン授業を受けている」者が17.1%、「学校以外の塾や習い事でオンライン上の学習指導(メール等)を受けている」者が6.4%、学校以外の塾や習い事でオンライン教材の提供を受けている」者が9.9%、「その他のオンライン教育を受けている」者が5.4%であった。

第四に、上記「学校の先生からオンライン授業を受けている割合」について、「全国」で見ると10.2%、東京都23区が26.2%、東京圏が17.1%、大阪・名古屋圏が8.7%、地方圏がわずか6.7%であった。

第五に、上記「学校以外の塾や習い事でオンライン授業を受けている割合」について、全国では17.1%、東京都23区では33.8%、東京圏では22.9%、大阪・名古屋圏では20.6%、地方圏では11.6%であった。

この結果から何が言えるのだろうか。実は、筆者がこの資料の存在を知ったのは東京大学の本田由紀が出演するネット配信の番組であった。本田は、日本のIT教育の脆弱さと東京中心部を始めとする大都市圏と地方圏のIT教育普及の格差を指摘する<sup>11)</sup>。時間の制限もあったのであろう、この動画で本田はその理由を詳しく解説してはいなかった。しかしそこには、都市と地方の間に存在する収入格差に起因する家庭のIT機器の普及率のギャップ、学校においてIT知識を有し対応できる人材の多寡、社会資本の偏在等の問題が存在すると容易に考えられる。つまりこれは我が国における社会構造の問題なのである。なるほど、学校閉鎖が行われる状況にあって、その物理的障害を出来得る限り取り払う方策として有効なのがライブ配信機能を持った各種アプリケーションの活用であることは、過去半年余りの実践経験によって教育関係者の共通認識となっている。しかしながらそれを実施するための前提が、我が国においては未だ十分に準備されていないのである。この点に関しては、神戸市公立中学校長である福本靖も朝日新聞に寄稿し述べている。福本は休校期間中に拡大した学校教育現場の学力格差を指摘し、個人差や家庭環境を考慮した議論が不足していると訴えているのである<sup>12)</sup>。

これが「世界第3の経済大国」の現実であるとすれば、教育に携わる者は忸怩たる思いがあるのではなかろうか。まず、このような貧弱な遠隔教育の環境を整備強化すると同時に、IT技術に対応できない、したくてもできない家庭環境を抱える子どもたちがいることに思いを致す教育行政が必要であらう。前述の資料にはコロナ禍における学校教育の継続を成立させる前提であり鍵となることが示唆されているのであり、早急な対応が必要である。

## 3 「withコロナ」「afterコロナ」の特別活動と新たな展開

### 3-1 学級会活動の実施事例

専門家の見解によると、新型コロナウイルスとの戦いは長期戦になるとの見通しで一致しているようである。本節ではコロナ禍によってもたらされる教育環境の変化に対応する特別活動の先行事例を検証する中から、今後のあるべき姿や可能性を考察したい。なお、紙幅の関係により、学級会活動及び学校行事の事例検証を中心とする点をご了承願いたい。

さて、特別活動の実践・研究の分野で実績を有する中学校長である青木由美子は、「臨時休業や分散登校など、



これまでと異なる年度の始まりでした。こうした状況の中、特別活動の内容を改めて見直すと、コロナ禍を乗り越える上で大切なことがたくさんある」と述べ、概要次のとおり自校の実践を語っている<sup>13)</sup>。

1) 特別活動の目標の位置づけについて。「多様な他者と協働する様々な集団活動の意義（中略）について理解し、行動の仕方を身に付けるようにする」ことや、学級活動の内容の「心身ともに健康で安全な生活態度や習慣の形成」などは、生徒に「新しい生活様式」を身に付けさせる上で大切であるとした。

2) しかしコロナ禍において、周囲の人との関係の築き方に不安をもっている生徒の姿も見られる。今後は生徒一人一人が自分の心身の健康を保ちつつ、他者への影響も考慮しながら、よりよい人間関係を構築する力を身に付けることが必要である。特別活動の実践を通し、「新しい生活様式」を意識した上での距離感なども身に付けてほしい。

3) 学級活動について。学校再開後、すぐに「学級目標決め」に取り組んだ。各自が事前に目標案を考えてから班ごとに話し合い、感染症拡大防止のため生徒同士の机の間隔を空けたり、用紙を回覧せずに生徒が巡回して級友の目標案を見たりする工夫を取り入れた。学級討議では生徒たちが活発に意見を交わし、学級目標が決定した。今後は年度の途中で目標達成状況を振り返る機会を設ける。

4) 学校行事や生徒会活動について。入学式を校庭で行ったり生徒総会を校内放送で行ったりした。中止となった学校行事もあるが、できるだけ新しい実施方法を工夫していきたいと考えている。例えば運動会は臨時休業中も取り組んでいた「縄跳び」の成果を発表する機会として「縄跳び運動会」を開催する予定である。個人戦で開催できる感染防止対策の工夫だと考えている。

5) 臨時休業中の社会参画を意識した取り組みについて。「ふれあわなくてもできるボランティア活動」を募集した。生徒からは、病気の子どものためのウィッグにするために髪の毛を寄付する「ヘアドネーション」の実践やクリアファイルやゴムひもなどを活用した「手話通訳用透明マスク」の作成など、多数の事例が集まった。

これらを見るに、非常時にあっても新学習指導要領に準拠しつつ、新型コロナウイルスとは何か、その流行下において何に気を付けるか、どのような行動・生活様式を身につけたら良いか、人間関係はどうあるべきか、学校行事はどうしたら良いか、休業中の特別活動について何ができるか等について、学級単位に子ども自身に考えさせながら指導している様子が見て取れる。これは危機

を「生きる力」醸成の可能性に変える発想の転換であり、言うなれば、コロナ禍そのものが学習の教材となっているとも考えられるのである。この点に関連して、コロナ禍における学校行事の諸相について更に次項以降で検証していく。

### 3-2 修学旅行の新しい方向性——民間企業等との連携

子どもたちが最も楽しみにしている学校行事と言えば、いつの時代も修学旅行であろう。文科省は現時点（2020年9月20日）で全国の学校に対して修学旅行中止は求めておらず、それどころか可能であれば実施してあげてほしいとの意向であるようだ。しかし「修学旅行で感染者が出るかもしれない」「万一ウイルスを外に持ち出すことになったらどうするか」との危惧が、各校を及び腰にさせている現状がある。とりわけ感染が広がる首都圏の学校ではその傾向が強いようである<sup>14)</sup>。だからと言って、「こういう状況だから諦めなさい」と、そのまま中止にすることが果たして子どもの最善の利益につながるだろうか。

本項では、直近の新聞報道を基に、各地教育委員会の対応に学ぶこととしたい。未だ断片的情報ではあるが、対応の傾向が見て取れるだろう。まずは九州各県の状況を縦覧し<sup>15)</sup>その概要をまとめてみよう。

・北九州市教育委員会が7月、感染防止や授業時間確保のため、修学旅行は日帰りか1泊2日、行き先を市内や県内や近隣県に限定するとの方針を打ち出した。この決定を受け、3年生約100人が京都や奈良を2泊3日で回る計画だった北九州市立某中学校は、福岡県太宰府市を中心とした日帰り旅行に変更している。これらはバス移動で片道1時間ほどの地域で、生徒が「密」になる移動時間をなるべく短くするようにとの配慮である。同校は既に春の予定を秋に延期しており、計画変更は2度目であった。校長は「都市部を訪れて感染することを心配する保護者は多く、気持ち良く実施するためにはこの選択肢しかない。万が一、陽性者を出したら保護者に説明が付かない」と述べている。

・佐賀市の中学校5校が行き先を関西から鹿児島県に変更した。  
・長崎市では小学校2校が熊本県や福岡県を断念して県内に変え、中学校1校は通常の2年時ではなく3年時に延期した。  
・鹿児島市では、今月上旬までに小学校78校のうち33校が県内旅行への切り替えを決定または検討する。  
・福岡県内では、貸し切りバスの台数を増やし、2人掛けの席に1人ずつ座って生徒の距離を確保する学校もある。  
・福岡、熊本、大分の3市は7月時点で修学旅行先の変更などの方針

は示していないが、いずれも「感染状況次第で変更は十分あり得る」との立場である。

まず例年計画していた遠方の目的地を避け、近場に切り替えているのが見て取れる。旅行期間も数泊から日帰りに変更する例が多い。この点では九州圏以外の地方圏でも同様である<sup>16)</sup>。第二に、ソーシャルディスタンスや消毒・衛生面での配慮である。バスの着席の間隔などにも配慮が見られるほか、受け入れ先での配慮も行われている。緊急時におけるリスクマネジメントが絡むためこれらは学校側主導で決定されていくであろうが、そこになるべく子どもたちを参画させ、合意形成と意思決定を図ることが特別活動の意義を考える場合は必要となろう。ただこの点については報道からは見えてこないため、継続的な研究が必要である。

### 3-3 運動会/体育祭の実施事例

我が国の学校教育では、運動会/体育祭も特別活動の理念を実現するための重要な行事として位置付けられてきた。修学旅行同様、秋口に入って各地方新聞にはその様子も多数報じられるようになった。ここでは愛媛県内の事例を参考・要約しつつ各事例を検証してみよう<sup>17)</sup>。

今治市にある富田小学校では、感染の原因となる「密」状況を避けるため600人以上の全校児童を低・中・高学年に分け、3日間の分散開催を実施している。全校競技及び応援合戦は実施を見送ったため、プログラム数は例年に比して減少、学年別の団体種目やダンス等17プログラムは、感染リスクを抑えつつ実施する方法を考案した。運動会に出場しない学年の児童は通常授業日として登校することとした。例えば2年生団体種目の大玉リレーでは相互の間隔を広くとりながら紅白戦を実施、1年生もダンスを披露した。授業の合間に校舎の窓からエールを送る他学年の児童もいた。2年の男子児童は「応援が少なく悲しかったけれど、団体種目で勝てて楽しかった。来年は全校みんなで運動会をしたい」と感想を述べた。本校では密状況を避けるため保護者向けにテントを設置しなかった。これに対して1年生の保護者より「行事が減る中、どんな形であれ実施されたことはうれしい」との感想があった。

この家族の入場制限に関連して、今治明德中学校の運動会では、新型コロナウイルスの影響で運動会の会場に入れなかった家族向けにインターネットでのライブ配信を実施し、生徒の熱戦や演技の様子を配信している。同校は3密を回避し新型コロナの感染を防ぐため、隣接する今治明德短期大運動場（同市矢田）で催した運動会の

観覧者を3年生1人につき保護者1人に制限したのであった。そのため学校側は運動会の模様を3台のカメラで撮影、各種ライブ配信に実績がある市内企業に依頼し、動画投稿サイト「ユーチューブ」を通じてライブ映像を家族のもとに届けたのである。運動会は雨天で延期されたため、当日は急遽ダンス練習の様子を配信し、後日改めて綱引きやクラス対抗のリレー等熱戦の様子を伝えることとなった。本校の副校長は遠隔地にいる保護者もリアルタイムで様子を見られる可能性を示せたと評価し「今後も保護者の要望があれば運動会のライブ配信をしたい」と述べている。

以上、愛媛県内の2校の事例からは、ソーシャルディスタンスに配慮した結果、例年と同様の実施スタイルは取れなかったものの、インターネットの技術を活用することでそのギャップを出来る限り埋めようとしたことが伺える。これにより保護者は手持ちのスマホやタブレット、パソコン等によって我が子の特別活動の様子を確認することができ、楽しい時間を共有することができるようになったのである。これらの点は全国の学校が大いに参考とすべきアイディアだろう。しかし、繰り返すが、前述したようにこのようなIT機器や通信環境に対応できない家庭や子どもを置き去りにしないような今一步の工夫が望まれる。全ての学校や家庭がIT技術の恵沢を享受できるように、予算的、技術的、人材的手当てを急ぐべきだろう。我が国はこの点対応が遅れていると認識すべきなのである。

### 3-4 文化祭の実施事例

文化祭もまた、学園生活に欠かせない子どもたちにとって楽しいイベントである。寝食を忘れて展示物や模擬店、軽音楽や演劇の準備に没頭した経験は、多くの人にとって懐かしい思い出ではないだろうか。生徒が主体となり、話し合い、合意形成し、一つの目標に向けて団結して企画をやり遂げるプロセスの中には、前述した特別活動のねらいが凝縮されているのである。また、催しを通じた保護者や家族、地域の人々との交流も非常に有意義である。

ここでは地元新聞に紹介された9月中旬に行われた松山東雲中学校・高等学校の文化祭の事例を検証したい<sup>18)</sup>。例年なら生徒のステージ発表や出し物があり多くの人出がある本校の文化祭だが、やはりコロナ対策として保護者の来校や生徒らによる飲食物提供の模擬店を取りやめるなど規模を縮小しての実施となった。そこに学校の協力のもとPTAや地域の大人たちが子どもたちのことを考え、ユニークな工夫を加えたのである。それが職場体験

学習や地域の祭りで交流がある商店街の飲食店に弁当販売を依頼することだった。参加した飲食店はだし巻き卵をハート形にしたりお洒落な箱に入れたり女子生徒を意識した「特製コラボ弁当」を考案するなど工夫を凝らし、100～400円という安価で提供した。文化祭当日、注文していた約450食分が学校に届くと生徒たちは購入した食券と交換、校内で楽しく食べたという。参加した食堂の店長とPTA会長はそれぞれ「普段から地域の皆さんに助けられている。恩返しになったのなら、うれしい」、「子どもたちに喜んでもらえたと、コロナ禍で学校と地域に新しい関わりができたのも、前向きで意味のあることだと思う」と感想を述べている。

本事例は学校と地域社会はともに発展していくものだということが理解できるエピソードである。地域の大人たちが「少しでも子どもたちが楽しい気持ちになるように」と願い、学校は地域に少しでも恩返しできれば、と考えて行動する。このような関係は一朝一夕に築けるものではない。この背景には本校が従来から食を大切にす方針を維持し、PTAが学校食堂を運営している経緯もあって実現したとのことであった。子どもはこの点に気づいてくれただろうか。残念ながらこの記事からも子どもたちの参画のプロセスは見えてこない。さらに掘り下げた事例研究が必要であると痛感した。

### おわりに

以上、コロナ禍における特別活動の可能性を見出すべく論考を進めてきた。第1節では、新学習指導要領における特別活動の位置づけと特質を明らかにすべく、教育当局の文献を中心に、また映像資料も使用しつつ読み解いた。「合意形成」「意思決定」を含む学習過程の重視、「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」を手掛かりに資質・能力を設定していくこと、学校教育全体、小学校から高等学校を通じて行うキャリア教育の要となることが明らかとなった。次に、コロナ禍における特別活動がどうあるべきかを考えるためには、その前提として、コロナ禍により教育現場がどう変わったかを制度・現場（子どもたちの姿）両面から把握する必要があるだろう。そこで第2節ではまず教育行政当局のコロナ対応について概観し、現実起こっている問題とのすり合わせを行った。そこでは一見十全である当局の措置も未だ不十分であり、不断の改善が望まれることが明らかになったのである。第3節では、コロナ禍における特別活動の諸相を検証した。厳しい環境下にあつて教師やPTAそして地域社会の人々が「子どもの最善の利益」を考え努力を重ね

ていることが明らかとなった。しかし課題として残されたのがコロナ禍にある特別活動という問題に子どもたちがどのように自覚的・主体的に参画しているのかという論点が掘り下げられないことだった。この点については次回以降の課題であり、電話やメールによる更なる取材、及びコロナ終息後のフィールドワークが望まれる事項である。

### 註

1) 文部省中央教育審議会「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について 中央教育審議会 第一次答申」1996年7月19日

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701.htm) (2020年9月13日閲覧)

2) 以下、文部科学省作成リーフレット「生きる力 学びの、その先へ」を参考に記述している。

[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2019/02/14/1413516\\_001\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/02/14/1413516_001_1.pdf) (2020年9月13日閲覧)

3) これらのリサーチ結果としては、例えば、

・国民教育文化総合研究所「教育における格差研究委員会中間報告 教育における格差問題を考えるために」2005年6月

[https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&ved=2ahUKEwj2g5W3kvXrAhUIPXAKHcuGACcQFjAGegQICAB&url=http%3A%2F%2Fwww.k-soken.gr.jp%2Fpublics%2Fdownload%2F%3Ffile%3D%2Ffiles%2Fcontent\\_type%2Ftype019%2F26%2F20160525110033976.pdf&usg=AOvVaw0s6BUVPwNr0zhe--Mg7Gxo](https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&ved=2ahUKEwj2g5W3kvXrAhUIPXAKHcuGACcQFjAGegQICAB&url=http%3A%2F%2Fwww.k-soken.gr.jp%2Fpublics%2Fdownload%2F%3Ffile%3D%2Ffiles%2Fcontent_type%2Ftype019%2F26%2F20160525110033976.pdf&usg=AOvVaw0s6BUVPwNr0zhe--Mg7Gxo) (2020年9月19日閲覧))

・三菱UFJリサーチ&コンサルティング「新型コロナウイルス感染症によって拡大する教育格差 独自アンケートを用いた雇用・所得と臨時休校の影響分析」2020年8月21日

[https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&cad=rja&uact=8&ved=2ahUKEwjDhP7XpPXrAhUQfXAKHWglDwEQFjAAegQIBxAB&url=https%3A%2F%2Fwww.murc.jp%2Freport%2Frc%2Fpolicy\\_rearch%2Fpolitics%2Fseiken\\_200821%2F&usg=AOvVaw00FHkmlwY7NckbmMZlk2P](https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&cad=rja&uact=8&ved=2ahUKEwjDhP7XpPXrAhUQfXAKHWglDwEQFjAAegQIBxAB&url=https%3A%2F%2Fwww.murc.jp%2Freport%2Frc%2Fpolicy_rearch%2Fpolitics%2Fseiken_200821%2F&usg=AOvVaw00FHkmlwY7NckbmMZlk2P)

(2020年9月19日閲覧)



等が挙げられる。

4) 文部科学省『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 特別活動編』東山書房、2017年7月

5) 長田徹（文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官）による解説動画、中学校学習指導要領「特別活動の改訂のポイント」独立行政法人教職員支援機構、2018年12月27日

[https://www.nits.go.jp/materials/youryou/files/031\\_001.pdf](https://www.nits.go.jp/materials/youryou/files/031_001.pdf)（2020年9月21日閲覧）による。

6) エジプト在日大使館文化・教育・科学局公式ウェブサイト「「エジプト・日本学校」（EJS）について」  
<https://egyptcesbtokyo.wordpress.com/2018/10/10/%e3%80%8c%e3%82%a8%e3%82%b8%e3%83%97%e3%83%88%e3%83%bb%e6%97%a5%e6%9c%ac%e5%ad%a6%e6%a0%a1%e3%80%8d%e3%81%ab%e3%81%a4%e3%81%84%e3%81%a6/>（2020年9月20日閲覧）

7) 西日本新聞「学校変える「特別活動」＝“Tokkatsu” エジプトが熱視線」2019年11月10日（くらし面）

<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/558334/>（2020年9月20日閲覧）

8) 文部科学省『学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～2020.9.3 Ver.4』

[https://www.mext.go.jp/content/20200903-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200903-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf)（2020年9月23日閲覧）

9) 国立成育医療研究センター「コロナ×こどもアンケート 第2回調査報告書」、2020年8月18日、修正：2020年9月7日

[https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19\\_kodomo/report/CxC2\\_finrepo\\_20200817\\_3MH.pdf](https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/report/CxC2_finrepo_20200817_3MH.pdf)（2020年9月24日閲覧）

10) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」令和2年6月21日報告

<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryo2.pdf>（2020年9月23日閲覧）

11) YouTube デモクラシータイムス「酷暑に日本の行く末を考える！ポストコロナのこどもと格差と貧困」【日本のオルタナサマーセッション4】2020年8月8日  
<https://youtu.be/KcERl1BEMeo>（2020年9月23日閲覧）

12) 福本靖（神戸市立桃山台中学校校長）「オンライン授業 貸与端末 使い切れない現実」『朝日新聞』2020年9月11日、11面

13) 青木由美子（東京都小平市立小平第五中学校校長）

「With コロナでの特別活動 「心の距離縮める」新しい在り方を工夫」『日本教育新聞』2020年7月27日、10面

14) 「首都圏の小中学校、コロナで修学旅行中止相次ぐ」「休校で授業時間減った」「旅先の安全確保難しく」『東京新聞』、2020年9月21日

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/56775>（2020年9月24日閲覧）

15) 「“密” なき修学旅行を模索 現場の苦悩 「中止やむなし」の声も」『西日本新聞』2020年7月28日、1面  
<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/629978/>（2020年9月23日閲覧）

16) 例えば、以下の報道記事に詳しい。秋口の修学旅行シーズンを迎え、類似の記事が増えている。

・「宮城の中学、修学旅行先は東京を敬遠 コロナで近場に変更、日帰りも」『河北新報』2020年09月22日

[https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/202009/20200923\\_13027.html](https://www.kahoku.co.jp/tohokunews/202009/20200923_13027.html)（2020年9月23日閲覧）

・「変わる「修学旅行」行き先は近場 新型コロナ、日帰り変更も」『福島新聞』2020年9月22日

<https://news.yahoo.co.jp/articles/ae30ef335b6c872d7270dca1bf59df9325a4e955>（2020年9月23日閲覧）

17) 「コロナ禍、運動会も一工夫 分散開催やライブ配信など」『愛媛新聞』2020年9月15日（火）

<https://www.ehime-np.co.jp/article/news202009150152>（2020年9月15日閲覧）

18) 「松山東雲中高の文化祭盛り上げ 近隣5店 オリジナル弁当を提供」『愛媛新聞』、2020年9月15日

<https://www.ehime-np.co.jp/article/news202009150140?sns=2>（2020年9月23日閲覧）